

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	飯田市					
代表者名	氏名	牧野光朗	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	飯田市大久保町2534番地					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	市政事務全般					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	8115	7994	7374		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	17825	17559	16205		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0		
自動車の台数	台	379	379	374		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	358	353	300		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

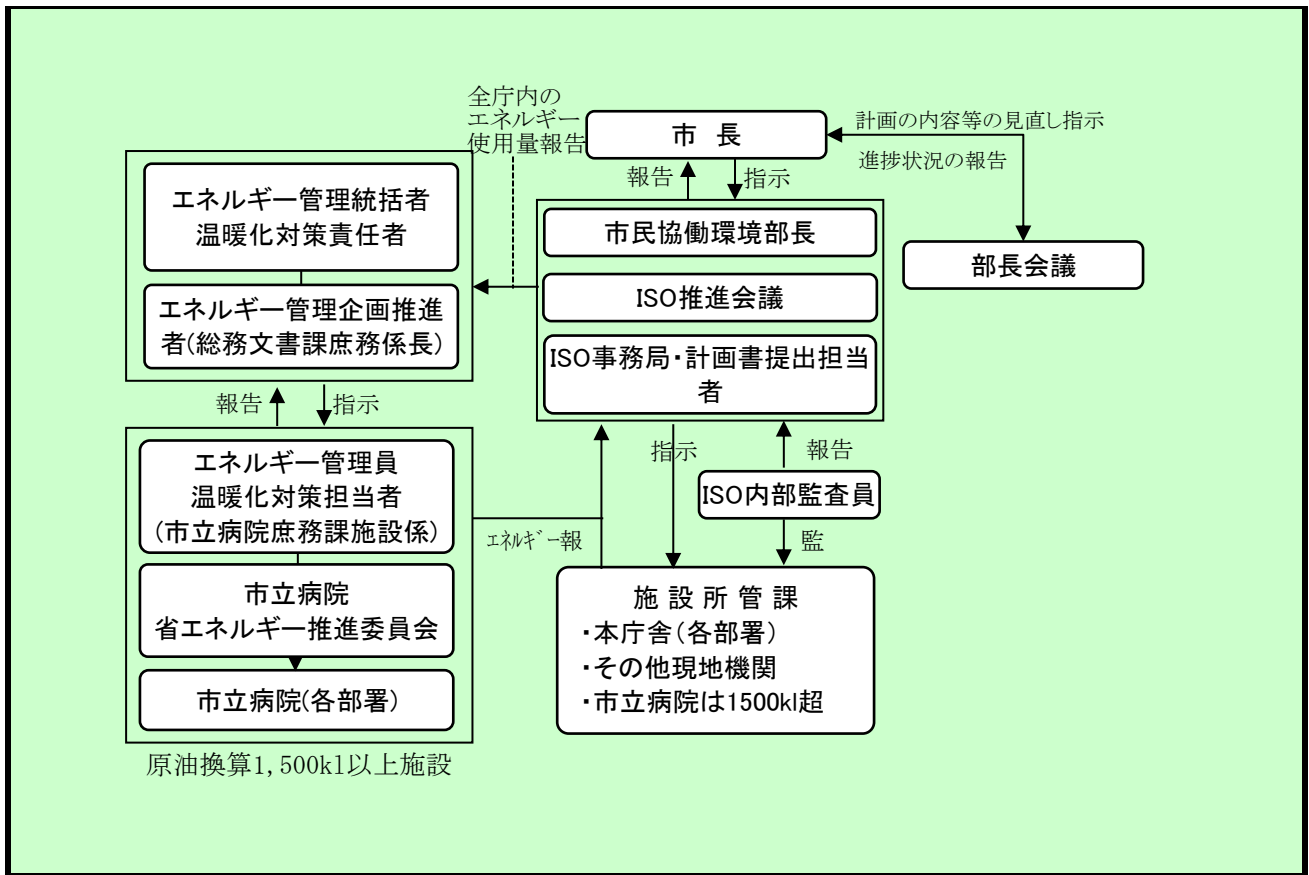
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	Http://www.city.iida.lg.jp/soshiki/20/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO 14001「自己適合宣言」による環境マネジメントシステムを活用したPDCAサイクルによる運用により、全庁内のエネルギー使用量を把握し、継続的な環境負荷の低減を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

ISO教育訓練 課長対象 年2回
職員対象 各課×年2回

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17,825	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	17,727	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	17,559	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.49	%	目標削減率	2.80	%		2.8
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎建て替えに伴い、エネルギー機器を新調したため、エネルギー使用の多くを占める本庁舎では当面の間更なる高効率危機への買い替えは見込めない。 ・ISO14001を導入してから17年間経過し、エネルギーの削減は毎年の改善により相当進んできていることを鑑み、グリーンカーテンの更なる普及、冷暖房の間欠運転、デマンド装置の効果的な利用等により、前年比1.0%の削減を目標とし、3年間で2.9%の削減を目標とする。 							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	16,205	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	16,094	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	9.08	%	削減率		%		9
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・下水浄化センターの焼却処理廃止に伴い、電気使用量の大幅削減となった。また、消化ガス発電機を増設し、処理に伴う電気料として利用を開始している。 ・本庁舎でのデマンド管理による電気使用量の抑制が定着しつつある。 ・その他の施設においても、グリーンカーテンの取り組みなどにより、エネルギー使用抑制につながっている。 							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	358	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	353	t-CO ₂	削減率	1.39	%
31年度						
目標設定に関する説明	これまで同様に、乗り合わせや近距離の自転車利用、出張時の公共交通利用を促進するとともに、運転時におけるエコドライブの実践を行う。 削減量は毎年度前年比0.5%減とする。					
第一年度	排出量	300	t-CO ₂	削減率	16.2	%
29年度						
排出量等の増減理由	乗り合わせや近距離の自転車利用、出張時の公共交通利用を促進した結果、大幅な削減となった。					
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第三年度	実施中			
	2	エコドライブの励行	実施中	第三年度	実施中			
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度	実施済			

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 推進体制の整備	29～31		29	
2	エネ起	110403 月使用量、月負荷変動	29～31		29	
3	エネ起	130101 設定温度、温度の適正化	29～31		29	
4	エネ起	150105 デマンド管理	29～31		29	
5	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	29～31		29	
6	エネ起	150301 待機消費電力の削減	29～31		29	
7	エネ起	160202 窓の断熱性、気密性	29～31		29	
8	エネ起	130103 空調空間の管理	29～31		29	
9	エネ起	150303 電力削減	29～31		29	
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	269	0	304		
バイオマス(ペレットボイラー)	kW	300	0	300		
バイオマス(ペレットストーブ)	kcal/h	407,500	0	407500		
メタンガス発電	kW	75	0	175		

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書(熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	98		111		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,233	1	6,209				
1,500k1未満	188	11,592	199	9,996				
合計	189	17,825	200	16,205				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	3	3		
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	11	17		
合計	14	20	0	0
自動車総数	379	374		
次世代車導入割合	3.7	5.3		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	・地域ぐるみ環境ISO研究会事務局として、エネルギー担当者に対する「省エネセミナー」を開催

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・マイカー通勤率77.99%(原則2km以内の自動車通勤の禁止) ・ISOの取組みで、ノーマイカーの励行
公共交通機関の利用促進	・公共交通機関通勤者には、定期代全額事業所負担 ・単独での出張時は、原則公共交通機関を利用
来客者の交通対策	・無料のレンタサイクルによる自動車からの乗り換えの実施 ・総合窓口への公共交通時刻表設置による案内 市立病院の敷地内に路線バスのバス停を設置し、公共交通機関利用者の利便性の向上に努めている。
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	平成12年～平成15年
2	ISO14001自己適合宣言	平成15年～
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	・グリーンカーテン、夏季における庁舎等の節電等の具体的な取組みを行った。 ・地域ぐるみ環境ISO研究会にも事務局として参画し、主体的に「省エネ一斉行動」に取り組みを行った。 ・21'いいだ環境プラン第4次改訂版を策定し、中期的な視点を入れながら、行政、市民、事業者等の役割を明確にした。
第一年度実績	・飯田市役所地球温暖化防止実行計画を改訂し、新たに電気使用量の削減を主とした計画とし、庁内での周知を図った。 ・省エネ一斉行動を2回から3回に回数を増やし、取り組みの推進を図った。 ・4月～11月電気自動車による丘の上散策の実施(土、日、祝日) 通勤車両の縮減、エネルギー使用量の周知、グリーン購入の実施照明、OA機器の節電対策、エコドライブの推進
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	平成26年度に新庁舎完成。空調、断熱、照明等すべて省エネタイプへ変更	-
その他		